

日交研シリーズ A-649

平成 26 年度共同研究プロジェクト

「地域交通の維持、活性化に向けたモード間連携の在り方」

刊行：2016 年 2 月

## 地域交通の維持、活性化に向けたモード間連携の在り方

### Intermodal Transport Systems for Sustainment and Activation in Local Public Transport

主査：青木 亮（東京経済大学経営学部教授）

Makoto AOKI

#### 要 旨

本報告書では、2014 年度の日本交通政策研究会共同研究「地域交通の維持、活性化に向けたモード間連携の在り方」の研究成果を取りまとめた。研究では、ローカル地域を中心とする地域公共交通の維持、活性化施策について、鉄道とバス、バスと乗用車など、モード間の連携に注目して分析した。

中山間地の公共交通の特徴の 1 つとして、末端に向かうにつれ、輸送量が大きく低下することが指摘できる。このことが輸送効率の低下や、利用者間での利害対立など、様々な問題を生み出している。解決策の 1 つは、輸送需要に応じて、それぞれ適切なモードを選択することである。ただし乗り換え抵抗などの問題から、有効に機能させるためには、解決すべき課題も存在する。国内各地における参考事例を調査・分析し、研究会での討議をもとに、課題や解決策について報告書として取りまとめた。

本年度は研究会を年間 3 回開催した。第 1 回研究会にて、地方のバス交通におけるモード間連携の現状を概観すると共に、本年度の研究計画についてメンバー間で討議を行った。その結果をもとに 9 月に愛媛県松山市の伊予鉄道で、2 月に香川県高松市の高松琴平電鉄で、それぞれ現地調査を実施した。調査結果は、「2 章 日本における地方都市の交通モード間連携の現状について」に取りまとめた。本章では、IC カードの導入や乗り継ぎに配慮した交通結節点の整備、鉄道部門とバス部門など事業部門間の連携、交通モード間の連携施策と地域の魅力などの視点から分析を進めた。鉄道とバスの間でモード間連携を進めるにあたり、交通結節点の整備やモード間の事業部門連携の重要性、ダイヤ設定などの工夫とともに、高度な運賃割引などを可能にする IC カードの利用に一定の有効性が確認された。

また「3 章 広島県三次市における自動車運転免許自主返納支援事業と地域公共交通への効果」では、広島県北部に位置する人口 55,565 人の三次市で 2013 年 6 月から開始された自動車運転免許返納に関する支援制度を自家用車と公共交通のモード間連携という観点から、アンケート調査より分析した。アンケート結果からは、自主返納支援事業に対する満足度が高いことや、支援制度が運転免許自主返納へのインセンティブになっていることが示された。返納後の主な交通手段はタクシー、路線バス、市民バス、JR などであり、運転免許の返納が公共交通の利用促進にも繋がっていると見なせる。他方、返納前から既に家族による送迎で賄われていたケースや、返納後に家族による送迎が交通手段の 1 つとなっている人が半数に上っていることや、当初予想されたほど返納が進んでいないことなども明らかになった。

キーワード：モード間連携、ローカル地域、公共交通、伊予鉄道、高松琴平電鉄、三次市、  
運転免許返納制度

Keyword : Intermodal Transport, Local Areas, Public Transport, Iyo Railway, Takamatsu-Kotohira  
Electric Railroad, Miyoshi City, Relinquishment of Driver's License